

一般質問(文責は質問者)

市政を問う



新田 勝見 議員
(新和会)

人口減と定住活性化策について

問 市政課題が山積している。特に新規卒業者の雇用やリストラである。市内高校を卒業して毎年のように200人を越す人材が流出している。ますます市においては、少子高齢化と人口の減少が進むと思われる。基幹産業である農業においても政策の変化や価格の低迷によって、厳しい状況にある。市では3年半前に立ち上げた「でくらす遠野」定住促進事業がある。移住希望者の受け入れや空き家の調査などを行ってきたが、

その成果と課題について伺う。

答 これまで21世帯43人の方々が移住している。しかし、売買できる空き家物件が10件程度と少ないことで、当市への移住を断念する方が多いのが現状である。

問 平成15年度に宮守村で1人の緑のふるさと協力隊が受け入れになり、それから7人の方が来遠し、活動している。住民との交流から自然、風土、文化など幅広く活動して1年。その後定住している方が7人中5人と聞いている。定住率71%であり、全国的に見てもなんと42%が派遣先の定住を選択している。この

種の事業には「田舎で働き隊」、「地域おこし協力隊」など、総務省、農水省で推進している。私は、様々な手を尽くし、100人くらいの規模で受け入れし、年間40人くらいの定住者を見込めると思うが、市ではそういう考えはないか。

答 需要と供給のバランスなど、地球緑化センターとの協議が必要となる。また、多くの定住を進めるには、コーディネートや「でくらす遠野」と連携して住まいの確保など、市の体制づくりが重要となるので、1人でも多くの若者が遠野市に定住できるような仕組みづくりを検討する。

問 公設林業大学校設置に向けて調査を行うようだが、林業に特化せず農業、水産業も、そして定住希望者が学べる場としても提供

できるような大学校が望ましいと思うがどうか。
答 森林資源を有効に活かすための大学校にしたい。



今後も活躍と定住が期待される緑のふるさと協力隊